

# 関西学院大学 研究成果報告

2020年 5月 25日

関西学院大学 学長殿

所属：関西学院大学国際学部  
職名：教授  
氏名：關谷武司

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input checked="" type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	ポストEFA教育政策立案に資する「正コーホート法」による 修学実態の国際比較研究
研究実施場所	関西学院大学
研究期間	2019年 4月 1日 ～ 2020年 3月 31日（12ヶ月）

## ◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

1969年、ユネスコ国際統計局は就学者数だけではなく留年者数を各国に求める調査を初めて実施した。そして、アフリカや中南米における驚くべき留年・退学の実態を明らかにしたが、この調査の本当の意義はその分析法の改良にあった。従来の分析法は、ある年のある学年の就学者数を翌年の一つ上の学年の就学者数と比較するだけの「見かけのコーホート法」(Apparent Cohort Method)であった。学年を経ることで在籍者が減少することは分かるものの、その減少を説明する留年、退学の実態は分からない。しかし、1969年の調査では就学者数と留年者数を把握したことで、進級者数と退学者数も机上で算出できるようになった。この分析法は「再構成コーホート法」(Reconstructed Cohort Method)と呼ばれ、これ以降現在に至るまで、このような横断的データを活用する手法で教育状況を概観するのが世界の潮流となっている(UNESCO 2015 他)。国や援助実施機関のマクロ政策立案には、このように簡便に全体の傾向を把握する手法は有効である。しかし、マクロを構成するミクロな実態を踏まえていない場合、その政策は機能しない。

このような問題意識に立ち、申請者は本研究のフェーズⅠ(科学研究費補助金基盤研究B「初等教育以降の縦断的就学・周辺環境調査からみた開発途上国の子どもたちの実態[2010-2013年度]」)およびフェーズⅡ(科学研究費補助金基盤研究A「ポストEFA教育政策立案に資する『正コーホート法』による修学実態の国際比較研究[2014-2018年度]」)において、アジア、アフリカ、中南米地域の10以上の開発途上国を対象に、個々の子どもた

ちの修学実態追跡調査を「正コーホート法（The True Cohort Method）」によって実施してきた。しかしその一方、アジア地域のラオスやネパールについては、現地調査に必要な調査許可書の取得が現地の研究協力機関の都合により遅延する等、諸事情により本来予定していた期間に調査を実施することが叶わなかった。このような背景から、本研究ではこれら2カ国を対象に追加調査を継続・実施し、個々の子どもたちの修学実態に関する研究を完成させることを試みた。以下に、両対象国における研究成果をそれぞれ示す。

第一に、ラオスについては、最新年度の試験結果等の情報を含む学校記録データを収集するべく、本個人特別研究年度の後半（2020年2月）に2週間程度の現地調査を実施した。ラオスに関しては、教員と子どもの民族親和性の関係（両者の民族の一致度合いなど）も踏まえた個々人の修学実態の解明を目指しているため、本研究では少数民族の坩堝と言われる同国北部地域を対象とした。対象校は、同地域のA県に位置する公立小学校5校である。まず本調査の一週目に、各対象校にて、子どもたち一人ひとりの基本情報・出欠状況・月例試験結果・中間および学年末試験結果等が記載されている学校記録データを、写真撮影によって収集した。そして、調査帰宅後および学校が休みの週末の時間を活用し、収集データを確認して、教員や子ども本人等に対するインタビュー項目などを検討した。その上で、本調査の二週目においては、各対象校の教員や子ども本人等に対して半構造化インタビュー調査を行い、教員および子どもたちの民族に関する情報や子どもたちの留年・退学・転校等に至る理由およびその背景等に関する情報をそれぞれ収集した。

第二に、ネパールについては、バグマティ・プラデーシュ州バクタプル郡に位置する公立学校1校および私立学校2校において、2019年8月に2週間程度の現地調査を実施した。学籍登録簿、成績一覧表、出席簿、全国統一試験結果といった学校記録の追加データを、写真撮影することにより収集した。また、校長および教員に対して半構造化インタビュー調査を行い、子どもたちの修学状況や家庭背景、対象地域における社会経済情勢の変化等に関する情報を収集した。

これら一連の調査により、ラオス・ネパールの両国において、当初予定していたデータはすべて収集することができた。帰国後は、収集データの整理やデータベース化等の作業を進めている。今年度中には一通りの分析を完了させる予定である。そして来年度には、分析結果を適宜取り纏めて関連分野の国内外の学会にて報告し、そこで聴衆（関連分野の研究者の方々等を指す）より得られた知見を本研究に反映させる。さらに、最終的には、研究成果を英語論文に取り纏め、関連分野の国際学術雑誌へ投稿する計画である。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。